

京都で高度外国人材を雇用する企業様へ

国家戦略特区 高度人材ポイント特例制度



～高度専門職（1号）ビザ申請時に10点ポイント加算できる特区制度のご案内～

ポイント10点特例加算の 対象となる企業の要件

京都府内の事業拠点で
外国人を雇用する企業

下記補助金のいずれかの
交付決定を受けた企業

- （公財）京都産業21が公募する
- ◆企業の森・産学の森推進事業（Ⅱコース又はⅢコース）
 - ◆エコミック・ガーデニング支援強化事業（Ⅱコース又はⅢコース）
 - ◆次世代地域産業推進事業

下記業種のいずれかに該当

09 食料品製造業	25 はん用機械器具製造業
10 飲料・たばこ・飼料製造業	26 生産用機械器具製造業
11 繊維工業	27 業務用機械器具製造業
12 木材・木製品製造業	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業
13 家具・装備品製造業	29 電気機械器具製造業
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	30 情報通信機械器具製造業
15 印刷・同関連業	31 輸送用機械器具製造業
16 化学工業	32 その他の製造業
18 プラスチック製品製造業	39 情報サービス業
19 ゴム製品製造業	40 インターネット附随サービス業
21 窯業・土石製品製造業	41 映像・音声・文字情報制作業
24 金属製品製造業	

※統計法（平成19年法律第53号）第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類中分類による

「高度専門職（1号）」ビザとは

研究、教育、自然科学及び人文科学の知識又は技術を要する業務など、高度の専門的な能力を持つ外国人の受入れを促進するため、他の一般的な就労資格よりも、出入国管理上の優遇措置として活動制限を緩和した在留資格です。学歴・職歴・年収等の項目ごとにポイント（点数）を付け、その合計が**70点以上**の外国人に付与されます。



特区認定でポイント10点を特例加算

優遇措置とは

- ・ 複合的な在留活動の許容
（「研究」を主に「経営管理」などの複数の在留活動が可）
- ・ 「在留期間」が5年
- ・ 3年以上の活動により「高度専門職2号（在留期間が無期限）」の申請が可
- ・ 点数により1～3年で永住申請が可
- ・ 配偶者の就労の許可
- ・ 入国・在留手続の優先処理 等

申請・お問い合わせ

京都府商工労働観光部産業振興課 TEL.075-414-4849

〒602-8570 京都府上京区下立売通新町西入藪ノ内町 <http://www.pref.kyoto.jp/toc/index.html>

【京都府】国家戦略特区とは

「国家戦略特区」って何？

- 世界で一番ビジネスのしやすい環境をつくるため、全国的に定められている法令や税制などの規制を、特別に緩和したり優遇したりする制度が適用される区域のことです。
- 全国で13区域のみ指定されており、**京都**は「**関西圏**」として府域全域が**国家戦略特区**に指定されています。



「国家戦略特区」で何ができるの？

- 全ての事業者の皆様（個人事業者、企業や大学などの法人）には、京都府内で次の事項にお取り組みいただけます。
 - ① 規制の特例措置の適用（規制緩和など）
 - ・ 事業者の皆さまの事業課題の解決に「**オーダメイド**」で対応する新たな規制緩和の提案（創設）
 - ・ **既に規格化されている「規制緩和メニュー」の活用**
 - ② 金融支援
 - ・ ベンチャー企業等の先駆的な事業に必要な資金の貸付に対し、利子補給金を支給
 - ③ 課税の特例措置
 - ・ 設備投資減税、研究開発税制の特例、固定資産税の特例など

既に規格化されている「規制緩和メニュー」とは？

都市再生

- 1〜9容積率・用途等土地利用規制の見直し(9項目)
- 10 民間事業者による公社管理有料道路の運営を可視化
- 11 民間事業者による公社管理有料道路の運営を可視化(構造改革)
- 12 建築物用地下水の採取規制地域における冷暖房利用の特例
- 13 中心市街地活性化基本計画の認定の特例
- 14 万博に関する仮設工作物の設置に係る特例
- 15 万博に関する仮設建築物の建築に係る特例

創業

- 1 外国人を含めた起業・開業促進のための各種申請ワンストップセンターの設置
- 2 官民の垣根を越えた人材移動の柔軟化(2)
- 3 一般社団法人等への信用保証制度の適用
- 4 多様な働き方推進のための「テレワーク推進センター」の設置
- 5 工場新增設促進のための関連法令の規制緩和

外国人材

- 1 外国人人事支援人材の活用
- 2 層状人材等の多様な受入れ促進
- 3 創業外国人材の事業所確保要件の緩和
- 4 外国人留学生の創業活動の促進
- 5 起業準備活動起案の延長
- 6 クールジャパン外国人材の受入れ促進
- 7 クールジャパン・インバウンド外国人材の受入れ・就労促進
- 8 外国人を雇用しようとする事業主への援助(相談センターの設置)
- 9 農業支援外国人材の受入れ
- 10 外国人美容師の育成
- 11 外国人エンジニアの就労促進
- 12 海外大学卒業留学生の就職活動の促進

観光

- 1 滞在施設の旅館業法の適用除外
- 2 旅館業法の特例対象施設における重要事項説明義務がないことの明確化
- 3 過疎地等での自家用自動車の活用拡大
- 4 民間と連携した出入国手続き等の迅速化

保育

- 1 「地域限定保育士」の創設(政令市による当該保育士試験の実施を含む)
- 2 多様な主体による地域限定保育士試験の実施
- 3 小規模認可保育所における対象年齢の拡大
- 4 地方裁量型認可移行施設の設置
- 5 外国人乳幼児が多い認可外保育施設における指導監督基準の特例

医療

- 1 国際医療拠点での二国間協定に基づく外国医師の業務解禁
- 2 外国医師診療所
- 3 病床規制の特例による病床の新設・増床の容認
- 4 医学部の新設
- 5 医療法人の理事長要件の見直し
- 6 特区薬事戦略相談制度の創設等による革新的医療機器の開発迅速化
- 7 革新的な医薬品の迅速かつ効率的な開発等を促進するための医療関係者に対する援助(革新的な医薬品の開発迅速化)
- 8 可変型PET装置のMRI室での使用
- 9 薬局における調剤業務の一部委託
- 10 臨床試験専用病床の施設基準の緩和

雇用

- 1 雇用条件の明確化のための雇用労働相談センターの設置

教育

- 1 公立学校運営の民間への開放(公設民営学校の設置)
- 2 獣医学部の新設
- 3 研究開発推進のための施設整備に関する国立大学法人の特例

農林水産業

- 1 農業委員会と市町村の事務分担
- 2 国有林野の貸付面積の拡大
- 3 国有林野の貸付等に関する対象者の拡大
- 4 単式蒸留焼酎等の製造免許要件の緩和

近未来サンドボックス

- 1 自動車の自動運転や小型無人機等の実証実験を促進するための近未来技術実証に関するワンストップセンターの設置
- 2 地域限定型 規制のサンドボックス制度による自動車の自動運転や無人航空機(ドローン)等の迅速・円滑な実証実験(4)